

セミナー報告「沖縄から考える非軍事の安全保障」

田中 雅子

1. はじめに

上智大学グローバル・コンサーン研究所は、戦時性暴力など紛争が女性に与える影響や安全保障への女性の参加を考えるために、2014年以來「女性・平和・安全保障」をテーマとする企画を行っている。これまで、日本軍性奴隷制度の被害に遭った当事者やその家族の証言を聞き、「慰安婦」問題と現代の性暴力の関連について考える場を設けてきた。

2017年度は、日本をとりまく安全保障を「自分事」として考えるために「沖縄から考える非軍事の安全保障」と題したシンポジウムを開催した。本企画は女性に対する暴力廃絶のための国際デーである11月25日から国際人権デーの12月10日までに行われる世界的な運動と関連づけるために「ジェンダー暴力と闘う16日間キャンペーン」⁽¹⁾の一環として実施した。

●概要

日時：2017年12月6日（水）18:45～21:00

場所：上智大学四谷キャンパス6号館307号室

主催：上智大学グローバル・コンサーン研究所

共催：ピースボート、Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict (GPPAC)

報告：高里鈴代（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会 共同代表）

メリ・ジョイス（ピースボート 国際コーディネーター）

司会：田中雅子（上智大学グローバル・コンサーン研究所 所員／総合グローバル学部 教員）

参加者：80名

●報告者略歴

○高里鈴代さん

1940年台湾生まれ。「強姦救援センター・沖縄」(REICO)代表、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」(OWAAMV)共同代表、「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」(IWNAM)沖縄代表、「オール沖縄会議」共同代表。著書に『沖縄の女たち—基地・軍隊と女性の人権』(明石書店、1996年)、『沖縄 社会を拓いた女たち』(沖縄タイムス社、2014年)、『沖縄にみる性暴力と軍事主義』(御茶の水書房、2017年)ほか。

○メリ・ジョイスさん

オーストラリア生まれ。NGOピースボートの国際コーディネーターとして、軍縮、脱原発、平和教育や歴史認識の分野を担当。国際的なNGOネットワーク「武力紛争予防のためのグローバ

ル・パートナーシップ (GPPAC)」東北アジア事務局を担う。オランダ本部と、韓国や中国などアジア各国のメンバー団体との連絡調整や市民レベルでの対話、信頼醸成の活動に取り組む。

メリ・ジョイスさんと高里鈴代さんの講演の後、おふたりへの応答という意味をこめて、沖縄を訪れた学生も登壇した。2016年度ピースボート地球大学参加者として、ヨウ・チャン・イさん（東京外国語大学国際社会学部1年）と伊佐地里帆さん（東京大学医学部3年）が、上智大学総合グローバル学部国際協力論ゼミの沖縄フィールドワーク報告として、米原槇子さんと山本浩平さん（共に総合グローバル学部3年）が発表を行った。以下は、メリ・ジョイスさんと高里鈴代さんの講演録である⁽²⁾。

2. 「若者が担う平和構築」 メリ・ジョイス

(1) ピースボート

私はオーストラリア出身で、約12年前からピースボートのスタッフとして、平和構築や安全保障の問題に関わっています。ピースボートは1983年に東京で生まれた市民団体です。活動の中心は船で地球一周の旅を企画することです。世界を見に行くだけではなく、世界中の人たちとつながりを作って、世界の問題を自分のこととして考えるきっかけを作ることが、船旅の重要な目的です。国内



外の講師に船に乗っていただいて、環境問題や安全保障、平和の問題について議論をしながら旅をします。グアテマラの先住民の活動家リゴベルタ・メンチュウさんに船上で講演をしていただいたこともありました。船内では、講演会だけでなく、いろんな国の人とつながって、お互いに理解を深めあうようにしています。そして、船で築いた世界中の人とのネットワークを、船外の活動で活かすのです。

私は、つながりを作っていくこと、特に国境を越えた協力を活動のベースにしています。平和構築と言うと、遠いところの話に聞こえるのではないのでしょうか。アフリカまで出かけて行かなければ平和構築の仕事ができないと考える傾向があるかと思います。しかし、平和構築のためには、地域で起きていること、日本の中のこと、沖縄のことを安全保障の文脈の中で考えていくことが大切です。その例として、私に関わるふたつの組織が人間の安全保障とどのようにつながっているのか紹介します。ひとつは「武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ (GPPAC)」というNGOの国際ネットワークです。もうひとつは今年ノーベル平和賞に選ばれた「核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)」です。

(2) 武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ (GPPAC)

GPPACは、紛争予防や平和構築には政府や国連だけではなくて市民も直接参加できるネットワークが必要であることから、当時の国連事務総長コフィ・アナンの呼びかけによって2005年に始まりました。オランダの団体が事務局になり、これまで世界中でネットワークを広げてき

ました。世界を15地域に分け、東北アジア地域はピースボートが担当しています。私はその事務局の担当です。

人間の安全保障のための取り組みとして、GPPACの東北アジアネットワークでは平和教育も行っています。GPPACのつながりで「東北アジア平和構築インスティテュート」(Northeast Asia Regional Peacebuilding Institute: NARPI)というプロジェクトを毎年夏に他のパートナーと一緒にしています。2017年の8月には、東北アジア各国の教員や大学生、宗教団体や市民団体が活動している人たちが沖縄で2週間ほど一緒に生活しながら平和について学びました。高里鈴代さんにも講師としてお話をさせていただきました。

また、GPPACは全世界で「ジェンダー暴力と闘う16日間キャンペーン」にも参加しており、フィジー、パレスチナ、ケニア、レバノンなどで女性に対する暴力廃絶のために活動しています。東北アジアでは、朝鮮半島の問題を東北アジアの女性として考えるための「Women Cross DMZ (女性が非武装地帯を越える)」という名の国際的な女性運動に、高里さんたちとも一緒に取り組んでいます。2年前には、韓国の女性団体と一緒に、朝鮮戦争に参加した16カ国の女性たちと平壤からソウルに行く活動を行いました。このように、具体的な活動を通じて地域でつながりを作っています。

「ウランバートル・プロセス」という名前のプロジェクトも進めています。東北アジアには互いに国交がない国がたくさんあります。モンゴルは全ての東北アジア地域と国交があり、交流ができる唯一の場所です。北朝鮮をめぐる問題は、国家レベルでは何年も止まってしまっていますが、市民がこの課題にどう取り組むことができるのかを、北朝鮮の人も、韓国の人も、アメリカの人も呼んで、モンゴルで毎年会議を開いています。国家間の6カ国協議は止まっていますが、この6カ国の市民が集まって定期的に会話を続けていく試みです。安全保障と言うと、国家中心になりがちですが、国家のプロセスが止まっている時に、市民にしかできないことを進めているのです。2015年に正式に始めて以来、年一回3日間くらいの集まりを開いています。会議は、直接参加していない人たちにも議論の様子を伝えていくことが重要です。北朝鮮や韓国の人たちがどのようなことを考えているのか、会議の参加者に記事を書いてもらって書籍化しています。インターネット上で公開していますが、まだ英語でしか出せていません。

(3) 核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)

東北アジアでは、核問題をどう考えるかが緊急課題です。核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) は、10年ほど前からパートナー団体と一緒に活動をしてきました。2、3カ月前まであまり知られていませんでしたが、今年、核兵器禁止条約を結ぶことができたことで国際的に注目されるようになりました。ICANは現在101カ国で468のパートナー団体と活動しています(2017年12月時点)。

ノーベル平和賞は団体を受賞することが多いのですが、ICANの特徴は、ひとつの団体ではなく世界中で小さな団体と一緒に作ってきたプロジェクトだという点です。いろんなバックグラウンドの人たちが一緒に取り組んで変化を作っていくことが今の時代には必要とされているので、横のつながりをつくってきたキャンペーンが受賞できたのだと思います。ICANのフルタイムスタッフは3人しかいません。大きな団体と思われているようですが、1部屋しかな

い事務所で3人のスタッフが世界中の市民団体や個人として関わっている人を取りまとめて活動しています。

ICANが今年のノーベル平和賞に選ばれたのは、核兵器の使用が破滅的な人道上の結末をもたらすこと、核兵器を条約によって禁止するために革新的な努力をしてきたことが挙げられています。「人道上」というのが重要なキーワードだと思うのですが、国家を中心に考えるのではなく、人々の生活、命を中心に考えることが重要だと思います。国連の場では、国家の安全保障のための必要性という点から核兵器について議論されてきましたが、人々を中心にした議論に変えていくことということが活動で一番重要な点です。

被爆者の皆さんとの活動はとりわけ重要でした。核兵器によって、実際にどのような影響が出るのか、核兵器が使われてしまったらどういう結末を迎えるのかということ、当事者として知っている人たちが国連の場で伝え、それが条約の実現につながったのです。ピースボートは、ICANと一緒に、被爆者の方々が世界で証言活動をするきっかけを作りました。一般市民だけでなく外交官や政府で決定権をもつ人たちに当事者としての話を聞いてもらい、核兵器は紙の上にあるものではなく実際に使われてしまったらどうなるのかということを感じて、考えるきっかけを作る活動をしてきました。広島出身で、今はカナダにお住まいの被爆者サーロー節子さんは、授賞式でも演説をする予定です。

私たちは、安全保障や核兵器のことを、どこか遠いところで起きていることだ、また昔のことだと考えるのではなく、自分とどうつながっているのか、自分の命とどう関わっているのかを考えながら活動をしています。人間としてどう平和を作っていくのか、人間を中心とした安全保障を、これまでの安全保障と違う形でどのように提案していくのかということが、今の私たちに問われています。そのためには、広島と長崎だけでなく、太平洋の核実験の被害者やオーストラリアのウラン鉱山の被害者など、世界中の人たちが一緒につながっていくことが大事だと考えています。

最後にひとつお伝えしたいことがあります。高齢でありながら、日本の被爆者が世界各地に出かけて自分たちの辛い思いを伝えたことが核兵器禁止条約につながるという非常に嬉しいことがあったわけですが、残念ながら日本政府はこの動きにずっと反対しています。交渉会議にも出席していません。今回のノーベル委員会では、節子さんが演説するにもかかわらず、日本政府からは何の連絡もありません。

交渉会議の写真をお見せしましょう。22歳くらいの若いICANのスタッフが作った鶴にはWish you were hereと書かれています。交渉会議に出席しなかった国のところに「ここにいてほしかった」というメッセージを伝えていくという、ソーシャルメディアなどに訴える活動です。被爆者や長年核廃絶のために活動してきた高齢の方たちと、若い人たちが新しいアイデアを出し合って二人三脚というような形で活動するのがICANです。

これからは、世界中の人たちに活動をどう伝えるのか、ソーシャルメディアなどのツールを使ってどのようにアピールしていくのが私たちに問われています。日本で生まれたピースボートが、世界の人たちとつながって実際に大きな変化をもたらしつつあることが、みなさんの参考になれば幸いです。

3. 「国境を越えた女性たちの連帯」 高里鈴代

(1) 辺野古の現状

今日のテーマは「国境を越えた女性たちの連帯」ということで、沖縄の現状を報告することは時間の関係でできません。毎週水曜日、私は6時のバスに乗って辺野古に行き、指揮をしています。今日は欠席するので別の人がバトンタッチして参りました。



11月6日にトランプ大統領が来日して安倍首相と会談をしました。会談で辺野古という言葉は一言も出なかったのですが、日米のトップが会うと必ず「辺野古は唯一の解決策である。それは沖縄の負担軽減のためである」という話になります。「日米の関係をさらに強化していくために必要である」ということが本当のところなのでしょうが、枕詞として「沖縄の負担軽減」と言っています。

会談後の外務省のホームページには、ワーキンググループが何を話し合ったのかが全部出ています。安全保障の項目を見ると「辺野古の建設は遅れてはいけません。遅れるということは日本の安全保障に悪い影響を与える」と書いてあります。だから「遅れてはいけません」というのです。その日はそれまでで最高の一日に260何台ものダンプカーが入りました。それ以降、状況は厳しさを増しています。

日米のトップが会って、負担軽減と言いつつも実態は逆です。トランプ大統領が来たときの朝日新聞には「妻たちに平和を書かせて武器輸出」という川柳が載りました。日米トップの妻たちは小学校を訪ねて、習字で平和という字を書きました。ところがトランプ大統領は、アメリカの製造する武器や戦闘機を日本に買わせていました。アメリカの雇用の促進と日本の安全保障を高めるために必要でwin-winの関係だと言うわけです。それがそのまま、辺野古の現場にもつながっているのです。

私がなぜ辺野古での新たな建設にNOと言いつつ続けているのか、絶対に認めないという思いで20年間もやってきたのかというと、沖縄で軍事基地が強化され、軍隊が駐留し、その軍隊が他の地域に出かけて、また戻ってくる、そのような中で、どれほど地域の女性に対する暴力が起きるのか、環境が破壊されるか、そう思うと、新たな基地建設は何としても止めなければいけないと考えるからです。

基地周辺での人権侵害や環境汚染、そしてそのことをよしとする二国間合意や法律が、どれほど人々の現実の生活を脅かし、暴力になっているのでしょうか。沖縄の女性たちは、他のアジア地域、特に米軍基地を抱える地域の女性たちとの交流を通じて、何を感じ取り、それをなくしていくためにどういう活動ができるか模索し続けているところです。今日はそのことをお話しします。

(2) 北京女性会議

1995年、北京で第4回国連世界女性会議が開かれ、私を含めて沖縄から71人の女性が参加しました。「沖縄における軍隊、その構造的暴力と女性」というテーマのワークショップを開きたいと思い、英語と日本語の資料を準備しました。言葉が十分に通じない環境だろうと思って、

沖縄の状況を無言劇で伝えました。

この会議で採択された「北京行動綱領」は、事前に草稿がありました。その中に「E. 女性と武力紛争」という項目がありました。1993年に世界人権会議が開かれた頃、ボスニア・ヘルツェゴビナの紛争があり、相手側の女性をレイプし、妊娠して出産させるまで囲い込むということが起きていました。国連の人権会議でも問題になり、紛争下における女性への暴力が戦争犯罪として認識されるようになりました。その項目を読んだとき、私は、長期にわたって米軍が駐留する沖縄で起こっている継続的な暴力も、戦争犯罪に準ずるようなかたちでとらえられるべきではないのかと思いました。そこで、北京会議に出かける前に総理官邸にファックスを送って政府代表がこの点について議論するときは、駐留外国軍による暴力も含めてほしいと伝えました。私の意見は通りませんでした。そんな願いをこめてこの北京会議に出かけていったわけです。

戦後の沖縄で、米軍は「Aサイン」と呼ばれる米兵相手に営業する店の制度をつくりました。性病対策のために、そこで働く女性たちにも検査が課されました。これは、沖縄だけでなく、米軍が駐留するどこにもありました。ベトナム戦争の頃は、一年間に4人も女性が絞め殺されました。絞め殺されて、裸にされて、溝に捨てられるような事件が沖縄で起きたのですから、戦場と隣り合わせの前線基地とはどういうものかわかると思います。しかし、私は絶望していました。こうした沖縄の経験は、日本ではなかなか認識されなかったからです。そこで、北京会議で沖縄と同じような経験を強いられている地域の女性たちと会うことによって、共にその解決の糸口を見出したいと思いました。私たちが準備していったワークショップには、多くの国の女性たちが参加しました。そこでは、軍隊を送り出している側の女性たちと、受け入れている側の女性たちとが繋がって、軍事主義に対する問題を共に捉えなおしていくことができるのではないかという問題提起をしました。

北京から戻ったときに、12歳の少女が3人の米兵から暴行されたということを知られました。私たちが沈黙してはならないと思って女性たちは相次いで抗議集会を持ち、その後、県民大会が開かれて、85,000人が集まりました。そこで、米軍人と軍属による犯罪の根絶、被害者に対する謝罪と安全の保障を行うこと、日米地位協定を早急に見直すこと、基地の整理縮小を促進することを求めました。大きな集会に発展するまでに、当時の沖縄県議会の代表が、東京で当時外務大臣だった河野洋平に地位協定の改正を求めました。しかし、軽くあしらわれました。「この地位協定を改正することは困難で、むしろ必要なのは運用改善ですよ」と言われ、その沖縄県議会の代表は失望し、怒って戻ってきたのです。

大きな集会の前にもいくつか集会やデモがあったので、私も参加しようと思い、プラカードを何枚かもって参加しました。会場であった体育館に入ろうとしたとき、ある男性が私に指をさして「これは安保の問題だ。女性の問題に矮小化するな」と言いました。私は、その男性を振り返って指さし「これは安保の問題であり、人権問題であり、暴力の問題です。それを認識しないのか」と反論しました。私は自分のプラカードに何と書いていただろうかと思い、一番上のプラカードを見たところ「外務大臣よ、沖縄の声を聴け」と書いてありました。沖縄県民の中には、外務大臣の対応にがっかりしたと言いつつ、声を上げて訴える女性たちには「矮小化するな」と非難する人がいたのです。

(3) アメリカ・ピース・キャラバン

私たちは、アメリカは市民を長年軍隊に送り出しているが、その軍隊がどのようなことを起こしているのか、アメリカの市民は知っているのだろうかと考えるようになりました。そして、女性たちでピース・キャラバンを組んで、アメリカのサンフランシスコ、ワシントン、ニューヨーク、ハワイに行きました。「過去50年にわたる軍隊の女性に対する犯罪の総点検を求める。兵士の確実な撤退、削減計画の着手を求める。女性や子どもの人権の尊重に留意した人権教育の実施を求める。これは北京行動綱領の【女性の人権】のパラグラフ233に明記されている。アメリカの安全保障や日米地位協定の見直しは北京行動綱領との整合性を図るべきである」と要求しました。日本政府代表が北京行動綱領に署名したのなら、その精神を日米地位協定にも反映させるべきではないのかということを経済の外務省に対しても訴えました。

アメリカでの集会に参加した人から、沖縄にフィリピンや韓国の女性たちを招いて、基地を抱える地域の女性たちの経験や痛みや戦いを共有しようではないかという提案がなされました。沖縄は全国面積の0.6%しかなく、人口は144万人です。かつて在日米軍基地のうち74%が沖縄にありましたが、北部訓練場の過半が返還されて70.6%になりました。米軍基地の面積は沖縄本島の18%を占めていたのが、今では15%になっています。沖縄には在日米軍の軍人が約25,000人、軍属と家族などが約25,000人います。基地があることで、爆音が出され、演習時の事故、環境破壊や汚染が起きるだけではありません。日米地位協定によって保障されている彼らの行動範囲で、事故や性暴力が起こっているのです。

集会でのフィリピンや韓国の女性たちの話は、沖縄の女性たちの経験と重まりました。例えば、アジア最大の海軍基地と呼ばれたフィリピンの町スービックから来た女性の話を聞いたときは、まるで沖縄の私たちの経験をその女性の口から聞いているような気がしました。

(4) 米軍による女性、子どもへの性犯罪の変遷

日米地位協定は安全保障条約の下に出来ていますが、私たちはこれをジェンダーの視点から捉えなおして、脱軍事化・脱植民地化を目指していこうと考えました。米軍のゲートの前に「ここは嘉手納基地との境界線です。許可なきものの出入りを禁ず。司令官の命による」と書いた看板があります。1998年に集会をした時、私たちにはこれと逆のことを書いたゲートが存在しないことに改めて気づかされました。そこで私たちは大きな発泡スチロールの板に「ここは我々地域との境界線です。許可なきものの出入りを禁ず。住民の命による」という看板を書いて、ゲートを出入りする人たちに見せました。これは米軍の駐留を保障する Status of forces agreement です。駐留米軍に対する地位の合意ですが、駐留場所においては十分な演習が可能なら保障されているだけでなく、基地の中ではまず優先的に米軍が権限を持っていること、駐留する軍隊には入管法が免除になって、いつだれがどこから来たのかということを経済の自治体も知るすべはないのです。外国人登録をせず、いつでもゲートから出られるのです。透明人間が外に出ているような状況で、犯罪はすべて基地の外で起こっているわけです。沖縄の人が金網を乗り越えて基地の中で米軍関係者たちが被害に遭うわけではありません。

1995年には、初めてひとつ大きな改善がされました。10月の合意文書には「殺人や婦女暴行

の凶悪犯罪、殺人、強盗、放火、強かんなど凶悪犯罪については、起訴前でも身柄を渡すことがある」と書かれました。米軍が確実な決定権を持っているので「渡さないこともある」わけですが、少女に対してすさまじい暴力が起きたことを受けて、日米が少し改善をしたわけです。

1993年に19歳の女性が基地に連れ込まれてレイプされる事件が起きました。この頃は1995年より前ですから犯人の身柄は渡されませんでした。凶悪犯であっても身柄が渡されることはなく、その加害者は悠々と基地の外へ出てアメリカへ逃げ帰ることができたのです。

米軍による女性や子どもへの暴力は、戦後の上陸直後からありました。銃やナイフで脅す、集団で襲う、助けようとする家族や警察官が殺害されたり重傷を負ったりし、収容所や病院、畑、道路、井戸、あらゆるところで、拉致、致死傷、強かん致死傷などの被害が起きました。赤ちゃんをおぶった女性が拉致され、殺害されて発見されたこともありました。被害者は9か月の乳児から、6歳や9歳を含め、あらゆる年齢に及び、強かんの結果、出産も多数ありました。加害者はほとんど無処罰でした、朝鮮戦争の間は、沖縄の基地からも派兵があり、ものすごい暴力が起きました。

1996年から「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」が年表の作成を始めて今も続けています。活字になった事件を集めて時系列に並べてみるだけでも、深刻な問題が浮かび出てきました。ベトナム戦争は、1965年から75年まで続きました。沖縄が復帰したのは1972年です。まだベトナム戦争の最中でした。泥沼のような戦場から沖縄に帰る兵士がいたわけです。戦場から帰った兵士のすさまじい暴力のために、何とかその受け皿を作るべきではないかということになって、米軍基地から地域のリーダーたちが一部土地を返してもらうような形で、米兵を相手に働く女性たちの場所がたくさんできました。

家族が病気でお金がない、そのために借金をしなければならないとき、女性たちは何を担保にするでしょうか。自らの身体を担保にしてお金を借りて、売春に行くわけです。1969年のものが最後の統計ですが、7,400人の女性たちが関わっていました。客としての米兵から受ける暴力のなかに、女性たちがいたのです。そして1年間に4人も殺され、裸にされて溝に捨てられました。

当時、私は那覇市の婦人相談員をしていました。その当時、殺されそうになって逃れることができた女性たちひとりひとりの話を聞いたら、みんな場所も違い、お互いのことも知らないはずなのに、同じ経験を言っていました。なぜこんなことが起こっていたのかというと、沖縄には基地が集中していて、それがベトナム戦争に直結していて、沖縄は本土からも切り離されて憲法もない、様々な犯罪が起こっても軍の法廷でしか裁かれないというような、まったく人権が尊重されない環境の中に、女性たちがいたからです。

たとえば7,400人が一晩に4人の客を取ったとします。ひとりから5ドルもらうとして、4人で20ドル。7,400人 X 20ドル X 365日はいくらになるでしょうか。当時のサトウキビ産業やパイナップル産業をしのぐ額になります。そのすべてを女性たちが収入として得たのかと言うと、そうではないのです。本土復帰後、売春防止法が適用されて売春から解放されたのに、入院した女性もいましたし、ひとりで7,000ドルの借金を抱えている女性もいたのです。朝鮮戦争やベトナム戦争の頃は、女性が戦争につながる暴力を受け続けていたわけです。

復帰から現在までの犯罪検挙数の合計が5,890件あまりですが、殺人、放火、強盗、強かん

で全体の約1割を占めます。さらにその2割が強かん事件です。しかし、考えてみてください。沖縄の性暴力の被害者はほとんど警察に訴えません。まして、日本の強かん罪は親告罪でした。今年7月に初めて110年ぶりに改正されて親告罪がなくなりましたが、訴えても裁判への道のりは長いです。不起訴になってしまったり、訴えること自体をやめてしまったりします。その背後にどれだけの沈黙があるのかということを見ると、軍隊が駐留し続けていることがいかに深刻なことかわかると思います。

(5) 軍事主義を許さない国際女性ネットワーク

1997年に沖縄で第1回目の集まりをもったときにフィリピンや韓国の女性たちと次の開催地を話し合ったところ、異口同音にみんながワシントンと言いました。ペンタゴン（アメリカ国防総省）が問題だということになって、1998年にワシントンで2回目の会合を持ちました。アメリカの女性たちが主催した上下院での公聴会では、フィリピン、韓国、沖縄など米軍基地のある国の女性たちが並んで発言しました。

1999年のハーグの世界市民平和会議でも、ネットワークとしてワークショップを3つもちました。ハーグにいたとき、日本の首相がその翌年のサミットを沖縄で開催すると発表しました。沖縄は開催に手を挙げてはいませんでした。小渕首相はサミットを開催することで、沖縄の負担軽減を見せたいかのようでした。

私たちは、2000年に、プエルトリコの女性を沖縄に招待しました。フィリピン、韓国、プエルトリコ、アメリカ、沖縄、日本の参加者で「国際女性サミット：安全保障の再定義」を開いたのです。安全保障というのは軍事同盟による安全保障だと思われていますよね。しかし、本当の安全保障とは何かというと、私たち人間の最も基本的なニーズ、例えば空気、土、水、それらが本当に安全であることですよね。今、難民となっている人は、衣食住が満たされていませんよね。そのような人間の基本的なニーズが満たされるということが人間にとっての安全保障です。人間にとって必要な医療や教育が受けられること、お互いに違う文化や人権が尊重されることが本当の安全保障ではないでしょうか。沖縄に来ていたG8サミットの代表たちに、世界のトップ8つの国が軍事費を5%削減して、その分を貧困削減のために出すべきなのではないのかと提案しました。

沖縄には、1995年に建てられた平和の礎があります。沖縄戦で亡くなった人の名前が刻銘されています。広い礎の端っこに空白の場所があります。私たちはそこにガーベラを置きました。かつての戦争の時に、韓国や台湾の女性たちが「日本軍」慰安婦として連れてこられて、沖縄戦で亡くなっていますが、いったい何人が生き残って戻れたのか、何人が死んだのかさえ確認できていません。なぜなら彼女たちは物資のように運ばれてきたので名簿などないのです。そのうえ、源氏名を与えられて日本名で呼ばれていたわけです。私たちは韓国やフィリピンなどから来た女性たちみんなと、戦争のときに女性たちがどのように収奪されたのかを思いながら花を手向けました。アフガニスタンやイラクの戦争の時にもみんなで座り込みをしました。

2002年には、韓国で「平和の実現に向けて、日常から世界へ：軍隊と女性の人権」というテーマで集まりました。韓国は、北朝鮮との緊張があるということで、ずっと米軍が駐留し続けています。ソウルにある米軍基地を別のところに移設するのだと言っています。都会から移動

するのは良いことのように聞こえますが、実際には新たなものを作るわけです。稲が豊かに実っているところにまで、新たに基地を設置するのです。基地を縮小するのではなく移設するというのは強化であるということを、私たちは改めて知りました。

これは今の沖縄にもつながっています。2007年にはサンフランシスコで集まりました。「軍事主義に抗し、”いのちの文化”を創造する」というテーマだったのですが、この時あらためて、アメリカがどれほど軍事化され、軍事主義であるかということを知りました。先住民から収奪した土地に立派なモールができていました。モールがあるところは先住民の大事なお墓があったところだそうです。その土地の返還を求めて、一部帰ってきたところに、記念碑が立っています。

アメリカは国内にも基地を持っているわけですが、周辺の汚染がとても深刻で、20年かけて土壌を浄化しているところも見てきました。アメリカ国内の基地の汚染を浄化するために「スーパーファンド法」という法律を作って取り組んでいるところもあります。川にはこの水は飲んではいけないという立札が立っています。「1週間に1匹の魚の6分の1以上は食べてはいけない」と書いてあるのですよ。基地から汚染水が流れてくる地域には、アジアから移動してきた人たちが多く住んでいます。食料として魚を釣って食べるようなところも汚染されているわけです。

私たちはこのネットワークで「米軍基地の町に生きる」というドキュメンタリーを作りました。「アンチ・ミリタリー・ファッション・ショー」は、みなさんも楽しめると思います。ビキニとは水着ですよ。フランスのデザイナーがビキニ環礁での水爆実験を見て、あの場所がふたつに分かれていることから、ビキニと名づけたらしいです。アメリカでは国家予算1ドルのうちの52セントが軍事費だと言われていて、少ない割合で教育などがやりくりされています。軍事費がいかに多いかを表現したドレスなどを作って、ファッション・ショーをしました。

(6) 基地・植民地支配を越えて

2007年からグアムの女性たちが参加するようになり、2009年にはグアムで集まりを持ちました。日米は、2005年に新たに米軍再編計画に合意しています。当時の額賀防衛庁長官は「沖縄県民の悲願に応じて、この計画がなっている」と言ったのです。とんでもないです。沖縄にいる海兵隊8,000人をグアムに移す、2014年までに辺野古の基地を完成させる、グアムに移す兵士たちの演習基地や宿舎が必要だから、日本の税金から7,000億円を拠出する、これを三位一体だと言ったのです。小泉首相は沖縄のためなら7,000億円は高くはないと言いました。巧妙に沖縄の負担軽減であるかのように見せながら、実は日米の軍事作戦や行動計画は着々と進められていたわけです。

私たち女性は、8,000人の移動という問題をグアムの女性たちに伝えました。彼女たちはそのことを確認し、環境影響評価の問題で裁判を起こすところまで発展しました。グアムの3分の1は米軍基地です。グアムの議会は、さらなる軍備拡張計画に国際的注目を集めるために意義があると言って、私たちの集まりを評価しました。グアムの大学生たちも環境影響評価に対する意見を出しました。ハワイの連邦裁判で勝った後、見直しがなされています。

フィリピン、グアム、ハワイ、プエルトリコ、沖縄で暮らす私たちの精神には、植民地支配が

強く影響していると感じました。今、目にしている文化やなじんでいる生活様式もその影響下にあるのです。1898年のアメリカとスペインの戦争で勝ったアメリカは、フィリピン、グアム、プエルトリコを取りました。そのことを取り決めたパリ条約のコピーを、みんなでビリビリに破って燃やして、木の葉っぱに包んで灰にして海に流すという儀式もしました。

2012年にはプエルトリコに集まりました。1898年に「フィラデルフィア・インクワイアラー」という新聞に掲載された漫画では、アメリカの植民地支配下の人々を猿のように描いています。そういうメンタリティは今もあると思います。沖縄にいたアメリカの領事は、アメリカから沖縄に来る学生に「日本にとっての沖縄はアメリカにとってのプエルトリコと一緒に」と言っているのです。「彼らは、背が低くて、なまりがあって、言葉がおかしい」ということも言いながら。沖縄が日本に差別されていることを承知の上で、それと重ね合わせた説明をしたのです。

基地・植民地支配をこえて、女性たちがつながっています。私たちのネットワークにアメリカから参加している人たちの強い呼びかけがあって、2015年9月15日には、アメリカのパークレー市議会が「沖縄の人々を支援する決議」をしました。韓国の基地周辺で働くフィリピン女性が増えてきてからは、フィリピンと韓国のつながりもあります。フィリピンの女性の大学進学を、グアムの大学教授が支援をしています。

2000年に国連が「安保理決議 1325 女性・平和・安全保障」を決議しました。日本の国内行動計画策定のときには、日米地位協定のジェンダー視点からの見直しなど沖縄からも提案を出しました。

アメリカでは軍隊の内部の性暴力の問題が顕著になってきています。2012年に、アメリカの内外にある米軍基地の中で、沖縄が2番目に軍隊内部の性暴力の犯罪数が多いという統計が出ました。兵士の数に比してみると、沖縄が最も多いのです。沖縄に来る兵士たちにどのような研修を与えているかというのも新たに分かって問題になりました。沖縄の地元紙が偏向しているとか、沖縄人は感情的であるとか、県民は軍用地料が唯一の収入源なので基地の早期撤去など望んでいないのだ、ということを新米の兵士たちにマニュアルで伝えていたそうです。これが問題にされて米軍は修正しました。軍用地料が唯一の収入源というのも、沖縄の人たちは感情的というのも間違っていました。歴史を踏まえて理解しようとしています。ところが、沖縄の新聞が偏向しているというところは変えていません。日本の女性は声をかけただけで振り向くのだとも伝えられており、レイプ事件が起こるのです。

私は、メリさんが紹介した Women Cross DMZ（女性が非武装地帯を越える）という国際的な女性運動にネットワークのメンバーたちと一緒に参加しました。私は、朝鮮半島の南北が平和に統一されることを望みます。今年の6月には、ハワイ、プエルトリコ、アメリカから来た女性たちが、それぞれの地域の非軍事化に向けて、あるいは駐留米軍の問題に取り組みながら、辺野古での抗議行動にも参加してくれました。

さて、どうしたら暴力のない社会ができるのでしょうか。私がどうしても今日言いたいと思っていたことが一つあります。暴力の被害者はたくさんいますが、沈黙している人が多いのです。これは、軍隊の駐留をこれまで許している背景や、私たちが暴力にはっきりとノーと言わないことにもつながっていると思います。今の日本社会は、性暴力被害者の伊藤詩織さんが証

言をしても、しっかりと支えるものがありません。刑法が110年ぶりに改正されても、暴行と脅迫が伴ったことを証明できなければレイプを罪に問えません。そのような土壌の中で、自分は暴力を受けてはならない大事な存在なのだと言いつづけ、軍隊の駐留をなくしていくしかありません。

1995年の事件から20年以上の間にも女性が殺されています。社会全体が女性に対する暴力という問題を二次的に考えている、ミサイルより小さな問題だというように、女性に対する暴力や人権侵害を軽視していることが、沖縄からの軍隊の撤退につながらず、まして、巧妙にそれがすり替えられて、強化されていくことになっているのではないかと思います。

私が最後に言いたいのは、今、日常にある暴力にノーと言った人たちの声を聞く、聞いたなら支える、そしておかしいと言う声をあげる、それを日本の中でもやっていくことが、沖縄の基地がなくなることに繋がると思っています。

4. おわりに

2019年2月24日、沖縄県は、普天間飛行場の代替施設として国が名護市辺野古に計画している米軍基地建設のための埋立てに対する県民の意思を反映させることを目的に、県民投票を実施した。約53%の県民が投票し、反対票が約72%を占めた。しかし、その後も政府は埋め立て工事を強行している。ボールが「本土」に投げられた今、首都圏で暮らす私たちにできることは何なのか、引き続き学生たちとともに考え、また行動する機会をつくっていききたい。



① 1991年の開始以来、187か国で6,000以上の団体が参加している。詳細は、ラトガース大学の女性のグローバル・リーダーシップセンターのホームページ参照。

<https://16dayscampaign.org/> (2019年2月3日閲覧)

② 講演の記録作成にあたっては、開催当時の国際協力論ゼミ生の内海野乃子さん、松尾知佳さん（ともに総合グローバル学部3年）と田村柚菜さん（外国語学部3年）の協力を得た。

(上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授)